

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

【会社名】 S F Pホールディングス株式会社

【英訳名】 SFP Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 誠

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号

【電話番号】 03-5491-5201（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 坂本 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号

【電話番号】 03-5491-5869

【事務連絡者氏名】 常務取締役 坂本 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(千円)	18,538,033	35,957,381
経常利益	(千円)	2,036,918	3,560,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,486,514	2,081,665
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,485,505	2,088,344
純資産額	(千円)	20,978,023	20,174,847
総資産額	(千円)	26,378,178	26,257,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.41	71.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	50.03	70.11
自己資本比率	(%)	79.5	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,065,794	5,119,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	913,137	6,790,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	878,517	918,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,983,440	4,709,301

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、個人消費の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の動向に対する懸念や地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体の売上は堅調に推移したものの、当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましては、店舗減少などの影響から、本年7月、8月の売上高が前年実績を割り込む結果となりました。

このような状況の中で当社グループは、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、専門性へのこだわりとお客様満足度のさらなる向上を追求しつつ、主力業態の店舗展開及び既存店舗の改装等、並びに新業態の開発・出店を積極的に進めてまいりました。

鳥良事業部門におきましては、「鳥良商店」を新たに6店舗出店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は51店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は4,064百万円となりました。

磯丸事業部門におきましては、今期の重点施策である既存店の改装を積極的に進めるとともに、「磯丸水産」を1店舗出店したほか、初の九州エリアにフランチャイズ1店舗を出店いたしました。一方で「磯丸水産」2店舗を業態転換したほか、「磯丸水産」2店舗を閉店いたしました。以上の結果により、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営147店舗、フランチャイズ6店舗となり、磯丸事業部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は13,161百万円となりました。

その他部門におきましては、多彩な餃子メニューと豊富な一品料理を取り揃えた新業態「いち五郎」を2店舗出店したほか、「磯丸水産」からの業態転換により2店舗出店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は16店舗となりました。その結果、その他部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,311百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、閉鎖予定店舗に係る減損損失149百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は直営214店舗、フランチャイズ6店舗となり、当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高18,538百万円、営業利益1,882百万円、経常利益2,036百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,486百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、12,369百万円となりました。これは主に、その他流動資産が101百万円減少した一方、現金及び預金が274百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、14,008百万円となりました。これは主に、有形固定資産が84百万円増加した一方、無形固定資産が138百万円、投資その他の資産が29百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ759百万円減少し、4,362百万円となりました。これは主に、買掛金が99百万円増加した一方、その他流動負債が810百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、1,037百万円となりました。これは主に、長期借入金が41百万円減少した一方、資産除去債務が176百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、20,978百万円となりました。これは主に、自己株式が333百万円増加（純資産は減少）した一方、利益剰余金が1,103百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、4,983百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、1,920百万円であります。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,291百万円、減価償却費649百万円、減損損失149百万円、のれん償却額136百万円等を計上する一方、法人税等の支払額748百万円、その他の減少658百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、834百万円であります。主な要因は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出が671百万円、敷金及び保証金の差入による支出が194百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、812百万円であります。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が33百万円あった一方、配当金の支払いによる支出が382百万円、自己株式の取得による支出が333百万円、長期借入金の返済による支出が72百万円、その他による支出が57百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,571,000	29,324,270	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	29,571,000	29,324,270		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 提出日現在発行数は、平成29年10月13日付で実行した自己株式消却後の発行数となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日(注1)	-	29,536,000	6,193,440	500,000	7,254,940	500,000
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日(注2)	35,000	29,571,000	5,862	505,862	5,862	505,862

(注) 1. 平成29年5月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成29年6月30日付で減資の効力が発生し、資本金6,193,440千円、及び資本準備金7,254,940千円がそれぞれ減少しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社株式会社クリエイト・ レストランツ・ホールディング ス	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	19,634,300	66.39
三井食品株式会社	東京都中央区八重洲二丁目7番2号	210,000	0.71
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	210,000	0.71
株式会社ジャックル浦島屋	東京都八王子市元横山町三丁目7番14号	210,000	0.71
SFPホールディングス株式会 社	東京都世田谷区玉川二丁目21番1号	193,630	0.65
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	143,100	0.48
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609番地	120,000	0.40
株式会社NSK	東京都北区豊島二丁目3番1号	105,000	0.35
株式会社平喜屋	東京都豊島区南池袋二丁目29番16号	105,000	0.35
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE)LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	101,300	0.34
計	-	21,032,330	71.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,375,700	293,757	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	29,571,000		
総株主の議決権		293,757	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) SFPホールディングス 株式会社	東京都世田谷区玉川 二丁目21番1号	193,600		193,600	0.65
計		193,600		193,600	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半連結期財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,709,301	4,983,440
売掛金	283,241	312,552
原材料及び貯蔵品	103,175	105,062
関係会社短期貸付金	6,000,000	6,000,000
その他	1,069,380	968,361
流動資産合計	12,165,098	12,369,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,966,138	10,133,526
減価償却累計額	3,433,348	3,459,782
建物及び構築物(純額)	6,532,789	6,673,744
建設仮勘定	20,958	53,128
その他	2,726,181	2,797,931
減価償却累計額	1,327,105	1,487,687
その他(純額)	1,399,076	1,310,244
有形固定資産合計	7,952,824	8,037,117
無形固定資産		
のれん	1,663,505	1,526,779
その他	18,099	16,288
無形固定資産合計	1,681,604	1,543,067
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,798,228	3,815,698
その他	668,705	621,377
貸倒引当金	8,500	8,500
投資その他の資産合計	4,458,433	4,428,575
固定資産合計	14,092,863	14,008,760
資産合計	26,257,962	26,378,178
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,055	987,088
1年内返済予定の長期借入金	145,000	113,750
未払法人税等	787,302	737,428
賞与引当金	443,450	442,812
株主優待引当金	78,188	103,048
店舗閉鎖損失引当金	13,698	14,268
資産除去債務	36,409	44,987
その他	2,729,147	1,918,812
流動負債合計	5,121,251	4,362,195
固定負債		
長期借入金	61,250	20,000
役員退職慰労引当金	45,067	-
退職給付に係る負債	164,660	173,631
資産除去債務	316,966	493,394
その他	373,919	350,933
固定負債合計	961,863	1,037,959
負債合計	6,083,115	5,400,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,682,385	505,862
資本剰余金	7,756,564	13,966,921
利益剰余金	5,733,863	6,837,268
自己株式	51	333,106
株主資本合計	20,172,760	20,976,945
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,077
その他の包括利益累計額合計	2,086	1,077
純資産合計	20,174,847	20,978,023
負債純資産合計	26,257,962	26,378,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	18,538,033
売上原価	5,327,655
売上総利益	13,210,377
販売費及び一般管理費	11,327,995
営業利益	1,882,381
営業外収益	
受取利息	7,845
協賛金収入	128,564
その他	30,536
営業外収益合計	166,946
営業外費用	
支払利息	856
不動産賃貸原価	8,635
その他	2,918
営業外費用合計	12,409
経常利益	2,036,918
特別利益	
消費税等免除益	486,311
特別利益合計	486,311
特別損失	
固定資産除却損	67,279
減損損失	149,747
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,268
特別損失合計	231,295
税金等調整前四半期純利益	2,291,934
法人税、住民税及び事業税	778,282
法人税等調整額	27,137
法人税等合計	805,420
四半期純利益	1,486,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,486,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,486,514
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	1,009
その他の包括利益合計	1,009
四半期包括利益	1,485,505
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,485,505
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,291,934
減価償却費	649,064
減損損失	149,747
のれん償却額	136,726
賞与引当金の増減額(は減少)	637
株主優待引当金の増減額(は減少)	24,859
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,412
受取利息	7,845
支払利息	856
売上債権の増減額(は増加)	29,311
たな卸資産の増減額(は増加)	1,886
仕入債務の増減額(は減少)	99,033
その他	658,662
小計	2,661,859
利息及び配当金の受取額	7,845
利息の支払額	895
法人税等の支払額	748,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	671,387
資産除去債務の履行による支出	37,640
敷金及び保証金の差入による支出	194,541
敷金及び保証金の回収による収入	133,886
その他	64,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	72,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	33,835
自己株式の取得による支出	333,054
配当金の支払額	382,716
その他	57,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,139
現金及び現金同等物の期首残高	4,709,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,983,440

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、平成29年5月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給額の未払分47,980千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
給与及び手当	1,983,623千円
雑給	2,870,181千円
地代家賃	2,214,777千円
賞与引当金繰入額	442,812千円
退職給付費用	13,625千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,913千円
株主優待引当金繰入額	73,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	4,983,440千円
現金及び現金同等物	4,983,440千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	383,109	13.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	381,905	13.00	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成29年6月30日付で減資の効力が発生し、資本金6,193,440千円、及び資本準備金7,254,940千円がそれぞれ減少しております。

また、平成29年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式193,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が333,054千円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式が333,106千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円41銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,486,514
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,486,514
普通株式の期中平均株式数(株)	29,491,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円03銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	219,245
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

平成29年7月13日に実施を公表いたしました自己株式取得の結果及び市場環境と資本の状況を総合的に勘案し、株主還元と資本効率の向上を図るために、再度自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 353,300株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 706,600千円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成29年10月16日～平成29年12月28日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の総数

上記「自己株式の取得」により取得した自己株式の全数

3. 消却予定日

平成30年1月25日

2 【その他】

平成29年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 381百円
- (2) 1株当たりの金額 13円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月17日

(注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

SFPホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSFPホールディングス株式会社（旧会社名：SFPダイニング株式会社）の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SFPホールディングス株式会社（旧会社名：SFPダイニング株式会社）及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。